

令和4年度決算

主要な施策の成果について

【 下巻 】

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部 物価高騰対応施策編

第4部 資料編



令和5年8月

下関市

目次

上巻

第1部 一般施策編

下巻

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

1. 総務費	3
2. 民生費	7
3. 衛生費	11
4. 農林水産業費	17
5. 商工費	23
6. 土木費	35
7. 教育費	41

第3部 物価高騰対応施策編

1. 民生費	51
2. 衛生費	57
3. 農林水産業費	61
4. 商工費	67
5. 土木費	69
6. 教育費	71
7. 港湾特別会計	73
8. 水道事業会計	75

第4部 資料編

1. 特別会計における一般会計繰入金等の充当	79
2. 入湯税が充てられる事業に要する経費	81
3. 都市計画税が充てられる事業に要する経費	81
4. 森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費	82
5. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	83

第2部
新型コロナウイルス感染症
対応施策編

総務費

	事業名	所管課	頁
1	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業	エリアビジョン推進室	4
2	しもまちアプリ情報発信事業	まちづくり政策課	5

事業名	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	既存ストックを活用して持続可能な地域経済循環を生み出す「リノベーションまちづくり」の手法を用いて、エリア再生に取り組む事業者の活動及び施設整備を支援することで、賑わいを創出するモデル拠点を構築し、周辺への波及効果を生み出し、エリア価値の向上を実現する。
令和4年度の主な取組	賑わいを創出するモデル拠点の整備に対する支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	まちづくり拠点の構築件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)		3	2		2
実績値(件)		1	2		
達成率(%)		33.3%	100.0%		
評価(A~D)		D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	「リノベーションまちづくり」の手法により空き家等を整備し、起業や副業、イベント会場として活用したい方へ貸し出すなど、新しいコンテンツやコミュニティを生み出す拠点を構築した。(交付実績：2件 3,000千円)
今後の展開	令和4年度で本事業は終了となるが、空き物件活用ビジネス支援事業費補助金制度を活用しながら、魅力あるスポットの増加を図っていく。

4 参考情報

・補助対象者	モデル拠点の家守事業者等
・補助対象経費	初期投資費用(施設整備費等)、活動費(広告宣伝費等)
・補助率	対象経費の1/2 上限額 1,500千円/件

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		550,000	3,000,000	3,000,000		
主要な経費	補助金	550,000	3,000,000	3,000,000		
財源	国庫・県支出金	550,000	3,000,000	2,700,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			300,000		

事業名	しもまちアプリ情報発信事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「しもまちアプリ」を活用し、市政情報や地域情報、防災情報をはじめとした、市民生活に便利な情報やいざという時に役立つ情報をリアルタイムに発信する。
令和4年度の主な取組	更なるアプリの周知、ダウンロードの促進のため、地域と連携した企画の実施、各コンテンツの充実に努めるとともに、新たに「電子回覧板」機能を追加した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	アプリのダウンロード数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(DL)	10,000	15,000	35,000	45,000	60,000
実績値(DL)	17,435	32,157	42,174		
達成率(%)	174.4%	214.4%	120.5%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	まちづくり協議会等と連携することによって、周知、ダウンロードの促進を図り、目標値を上回るダウンロード数となった。
今後の展開	継続的にアプリコンテンツの充実、周知、ダウンロードの促進を図るとともに、電子回覧板機能を活用することで、自治会等地域活動の効率化と負担軽減を推進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,435,280	6,200,000	6,084,939		115,061
主要な経費	委託料	1,364,000	6,128,000	6,015,900		112,100
	通信運搬費	71,280	72,000	69,039		2,961
財源	国庫・県支出金		4,220,000	3,600,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	181,500	1,080,000	178,200		
	一般財源	1,253,780	900,000	2,306,739		

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援金支給事業	福祉政策課	8
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 給付事業	福祉政策課	9

事業名	生活困窮者自立支援金支給事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮世帯を対象に、社会福祉協議会による『総合支援資金の特例貸付による再貸付』が終了するなど、これ以上、特例貸付を利用できない場合に、最大3か月間、就労による自立等を図ることを目的とした支援金の支給を行うもの。
令和4年度の主な取組	令和4年4月より、以下の取組を行った。 電話相談窓口の設置、市ホームページへの掲載、市報への掲載、申請書等の郵送、申請書類・活動状況報告書の内容審査、支援金の支給

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、支援金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)		100	100		100
実績値(%)		100	100		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮し、これ以上特例貸付等を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を財源とした支援金の支給を行った。
今後の展開	令和4年12月末で申請受付を終了し、令和4年度をもって事業は完了した。

4 参考情報

- 初回支給分：決定件数 49件、支給額 1,714万円
- 再支給分：決定件数 86件、支給額 2,386万円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,546,728	78,604,000	48,793,275		29,810,725
主要な経費	補助金	37,040,000	70,073,000	41,000,000		29,073,000
	委託料	8,093,092	6,669,000	6,394,249		274,751
	事務費	1,413,636	1,862,000	1,399,026		462,974
財源	国庫・県支出金	46,546,728	78,604,000	48,793,275		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	139頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯及び令和4年1月以降に家計が急変した世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに、生活・暮らしの支援を受けられるようにするもの。
令和4年度の主な取組	令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯及び令和4年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯のうち、既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯主が属する世帯を除いた世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)		100	100		100
実績値(%)		100	100		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和3年度に引き続き、臨時特別給付金への対応体制(電話相談窓口、申請受付窓口等)を整備し、令和4年8月中旬から令和4年12月末までの期間に、確認書、申請書の内容審査、臨時特別給付金の支給を行った。
今後の展開	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況を踏まえ、令和5年度も同様の給付金事業を実施中。

4 参考情報

○ 確認書支給決定件数	: 3年度 36,927件、4年度 3,459件	支給額:	40億3,860万円
○ 申請書支給決定件数	: 3年度 75件、4年度 34件	支給額:	1,090万円
○ 家計急変支給決定件数	: 5月まで 125件、6月以降 42件	支給額:	1,670万円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,385,818,421	1,601,881,579	744,896,816		856,984,763
主要な経費	給付金	3,363,300,000	1,546,400,000	702,900,000		843,500,000
	事務費	22,518,421	55,481,579	41,996,816		13,484,763
財源	国庫・県支出金	2,451,376,451	1,601,881,579	1,679,138,786		
	市債			※国庫支出金はR3対象分を含む。		
	その他特定財源					
	一般財源	934,441,970		▲ 934,241,970		

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	発熱外来(地域外来・検査センター)業務	地域医療課	12
2	新型コロナウイルス感染症対策(保健所業務)	保健医療政策課	13
3	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業	保健医療政策課	14
4	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	健康推進課	15

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、感染の可能性のある患者を可能な限り集約して診察し、感染疑いがあると診断された患者へのPCR検査が実施可能な発熱外来（地域外来・検査センター）を運営する。
令和4年度の主な取組	下関市医師会及び下関市薬剤師会の協力のもと、下関市夜間急病診療所（大学町二丁目1番3号）に併設し、発熱外来（地域外来・検査センター）を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	発熱外来開所日数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(日)	281	295	334	366	366
実績値(日)	300	311	363		
達成率(%)	106.8%	105.4%	108.7%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	引き続き発熱外来を設置し、延べ3,856人の患者の診察を行った。目標値は、日曜日及び祝日等を除いた日としていたが、感染状況等を踏まえ、毎日開所したため、実績が大幅に上回った。
今後の展開	新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う受診者数の減少等を踏まえ、令和5年3月31日をもって運営を休止した。再開については、今後の感染状況を勘案し、検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		109,284,038	125,240,616	125,090,043		150,573
主要な経費	発熱外来運営委託	103,277,680	123,122,356	123,065,983		56,373
	仮設診察室等借上料	3,846,964				
財源	国庫・県支出金	25,902,000	11,309,000	11,309,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	65,491,828	126,725,000	114,728,898		
	一般財源	17,890,210	▲ 12,793,384	▲ 947,855		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 (保健所業務)				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	145頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策として、保健所の即応体制を整え、適切な医療を提供できる体制を確保し、入院患者の医療費の自己負担分を公費で負担する。また、迅速な疫学調査により感染拡大防止に努めるとともに、行政検査として行うPCR検査・抗原検査の費用を公費で負担する。
令和4年度の主な取組	感染確認から療養解除まで切れ目ない対応を行うため、疫学調査、健康観察、患者移送等を行う保健所の体制を強化した。 入院病床の拡充、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、入院患者の医療費の自己負担分を公費で負担した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	状態の悪い療養者を適切な「医療」につなげた割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)	100	100	100	100	100
実績値(%)	100	100	100		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	感染拡大時においても他部局職員の応援等により業務遂行を維持し、入院医療費の公費負担、PCR検査等の行政検査を適切に行った。
今後の展開	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたが、引き続き国及び県の動向を注視しつつ、各種制度の経過措置期間である9月末まで業務を遂行する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		412,601,101	945,000,000	803,342,841		141,657,159
主要な経費	職員手当等	106,100,778	110,841,000	92,458,576		18,382,424
	委託料(PCR検査費用等)	166,803,534	365,142,000	355,630,497		9,511,503
	入院医療費	93,785,306	400,000,000	311,181,806		88,818,194
財源	国庫・県支出金	346,474,608	543,721,000	609,614,364		
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)	1,964,776		564,000		
	一般財源	64,161,717	401,279,000	193,164,477		

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	県からの委託を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営する。 また、自宅療養者に対して健康観察や療養相談等の事業を実施し、療養者の健康管理や適切な医療の提供を行う。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者が療養する宿泊療養施設を管理・運営した。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	状態の悪い療養者を適切な「医療」につなげた割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)	100	100	100	100	100
実績値(%)	100	100	100		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	宿泊療養施設を適切に管理・運営するとともに、自宅療養者に対する健康観察等についても患者の病態に応じた対応を行った。要入院となった宿泊・自宅療養者の医療機関への搬送については100%を達成した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、本事業は令和5年5月7日をもって終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		744,616,203	1,944,300,000	1,545,023,410		399,276,590
主要な経費	宿泊療養経費	666,556,807	1,291,674,800	993,910,612		297,764,188
	自宅療養経費	65,947,421	600,625,200	514,130,000		86,495,200
	宿泊療養等移送経費	12,111,975	52,000,000	36,982,798		15,017,202
財源	国庫・県支出金	744,616,203	1,944,300,000	1,544,136,549		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)			886,861		
	一般財源					

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスワクチン接種の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び重症化予防の観点から、個別医療機関及び集団接種会場における新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保し、ワクチン接種を推進した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	希望する市民全員への接種（健康上の理由で接種ができない方を除く）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(%)		100	100	100	100
実績値(%)		100	100		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ワクチン接種の人数及び接種率（R5. 3. 30現在VRS登録人数） 3回目接種 175,278人（69.01%）、4回目接種 128,751人（50.69%） オミクロン株対応接種 123,320人（48.55%）
今後の展開	重症化予防を目的として実施する追加接種を円滑かつ着実に進める。希望する市民全員が接種可能な体制に留意しながら、集団接種の接種回数を減らし、個別接種の接種割合を増やしていく。

4 参考情報

令和4年 5月～	4回目追加接種開始
令和4年 9月～	オミクロン株対応ワクチン接種開始
令和4年 11月～	乳幼児（生後6か月～4歳）の初回接種開始

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,504,510,155	2,830,000,000	2,275,765,128		554,234,872	
主要な経費	報償費	40,986,450	18,071,000	16,949,000		1,122,000
	委託料	2,295,726,865	2,654,470,000	2,110,678,735		543,791,265
	使用料及び賃借料	29,162,804	38,786,000	37,180,054		1,605,946
財源	国庫・県支出金	2,502,372,052	2,830,000,000	2,268,073,668		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	2,138,103		7,691,460		
	一般財源					

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業	農業振興課	18
2	新規就農者確保加速化事業	農業振興課	19
3	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業	農業振興課	20
4	しものせき花で笑顔の応援事業	農業振興課	21
5	市民の憩いの場「深坂自然の森」再整備事業	農林水産整備課	22

事業名	ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、農業生産活動における人手不足の解消や農作業従事者同士の接触機会を減らすための省人化等に資するスマート農機の導入経費の一部を支援し、ポストコロナ時代に対応した農業経営の実践を促進する。
令和4年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援を行った。 ・対象者：市内在住の農業者 (土地利用型作物用機械は、経営面積が4ha以上の者) ・補助率：1/3 (上限2,500千円/経営体)、1/2 (上限3,750千円/経営体)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(経営体)		10	20	20	20
実績値(経営体)		18	18		
達成率(%)		180.0%	90.0%		
評価(A~D)		A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	本事業を活用して18経営体が直進時自動操舵機能付田植機、収量コンバイン、ドローン等のスマート農機を導入し、人手不足等の解消や省人化を図った。
今後の展開	本事業は令和4年度で終了するが、農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入を加速化するため、スマート農機の導入に加え、ドローン免許の取得やレンタル事業の支援も行い、その利活用を推進していく。

4 参考情報

担い手である認定農業者の取組が増加している。 ※実績値(経営体)のうち、認定農業者の件数 令和3年度：14件/18件 令和4年度：18件/18件
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,856,000	25,000,000	22,572,000		2,428,000
主要な経費	補助金	17,856,000	25,000,000	22,572,000		2,428,000
財源	国庫・県支出金	17,856,000	25,000,000	20,300,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,272,000		

事業名	新規就農者確保加速化事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、農業就業体験の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、新たな地域農業の担い手の確保・育成を図る。
令和4年度の主な取組	就農希望者の要望に応じて就農体験先とのマッチングを行い、就農希望者と指導農家に対し、農業就業体験に必要な経費を支援した。 (体験期間) 原則1か月(月概ね20日)以上、最長6か月以内 (支援内容) 対象者：125千円/月を支給 指導農家：60千円/月を支給

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内での長期(1か月以上)就農体験者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人/年)	5	10	10		10
実績値(人/年)	3	4	2		
達成率(%)	60.0%	40.0%	20.0%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	就農希望者と指導農家とのマッチングを行い、2名が6か月の農業就業体験を実施した。また、令和3年度体験者のうち2名が令和4年度と令和5年度に新たに就農し、令和4年度体験者のうち1名が令和5年度に就農した。
今後の展開	本事業は令和4年度で終了するが、体験事業は、就農相談時にも紹介に必要であり、今後も短期研修のあぐりチャレンジ推進事業を活用し、地域農業の新たな担い手の確保・育成につなげていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度の就農相談件数46名 ○令和4年度の新規就農者数16名
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,405,000	5,550,000	2,347,317		3,202,683
主要な経費	補助金	2,405,000	5,422,683	2,220,000		3,202,683
	事務費		127,317	127,317		
財源	国庫・県支出金	2,405,000	5,550,000	2,100,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			247,317		

事業名	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍が収束しない状況の中、下関産農林水産物の魅力を発信し、新たな需要の掘り起し・開拓につなげるため、令和3年度に構築した生産者応援サイト（愛称「しもマル. net」）での情報発信の強化やSNSを活用した生産者と消費者とのコミュニティの活性化を図る。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○サイト内素材更新業務 ○「しもマル. net」の企画運営等（企画動画の制作等） ○リアルマルシェの開催（秋・春） ○ICTを活用した販路開拓等応援セミナーの開催 ○量販店等における「下関産農林水産物特設コーナー」の設置

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「しもマル. net」フェイスブックグループ参加者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)		1,000	2,500	5,000	5,000
実績値(人)		1,829	2,581		
達成率(%)		182.9%	103.2%		
評価(A~D)		A	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	「しもマル. net」のコンテンツの充実を図り、セミナーやマルシェを開催することで、フェイスブックグループの目標参加者数2,500人に対し、令和4年度末時点で2,581人となり、一定の成果は得られた。
今後の展開	引き続き「しもマル. net」で定期的な情報発信を行うとともに、フェイスブックグループを活用し、生産者と消費者とのコミュニティの活性化を図る。

4 参考情報

【令和4年度の主な実績】
○リアルマルシェの開催（2回）
○量販店等における「下関産農林水産物特設コーナー」の設置（19店舗）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,733,620	15,500,000	13,544,097		1,955,903
主要な経費	委託料	21,669,620	15,337,603	13,409,500		1,928,103
	補助金	1,064,000				
	事務費		162,397	134,597		27,800
財源	国庫・県支出金	22,733,000	15,500,000	12,100,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	620		1,444,097		

事業名	しものせき花で笑顔の応援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書 151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、催事等の中止等による花きの消費が低迷している。 コロナ禍において、外出が制限される中、身近な公共施設、家庭や職場に花を飾ることで花のある生活を提供し、花きの消費喚起を図る。
令和4年度の主な取組	公共施設、民間事業者や家庭に花き消費を喚起する取組を行った。 (委託内容) チラシ作成、配布先の募集、配布等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	花き配布箇所数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(箇所)			436		436
実績値(箇所)			608		
達成率(%)			139.4%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内の公共施設や一般家庭、事業所など608箇所にフラワーアレンジメントの配布を行い、自宅や職場で花のある空間を体験してもらうことで、今後の消費喚起に向けた意欲の醸成を図った。
今後の展開	本事業は令和4年度で終了するが、イベントや催事を通じ、市内産花きのPRを広く行うことで、引き続き市内産花きの消費喚起を図る。

4 参考情報

【フラワーアレンジメント配布先】	
・ 駅・商業施設等 6箇所	・ 公共施設(学校等) 150箇所
・ 事業所 200箇所	・ 一般家庭 252箇所

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000	29,992,600		7,400
主要な経費	委託料	30,000,000	29,992,600		7,400
財源	国庫・県支出金	30,000,000	26,900,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,092,600		

事業名	市民の憩いの場「深坂自然の森」再整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 造林費			
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和4年度	決算書 153頁～154頁


1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍においても密にならない屋外空間として、多くの利用者が訪れている深坂自然の森において、大型テントサイトの整備や駐車場の拡張など、「新しい生活様式」に対応した施設の再整備を行う。
令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○大型テントサイトの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・車両乗り入れが可能な大型テントサイトの新設 ・既存テントサイトの大型化 ○駐車場の拡張

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	車両乗り入れが可能な大型テントサイトを6区画新設し、既存テントサイトを2区画大型化した。また、森の家下関北側駐車場隣接地の一部を造成し、12台分の駐車場の拡張を行った。
今後の展開	豊かな自然環境の中で、癒しの時間を過ごすことができる市民の憩いの場として、深坂自然の森及びキャンプ場の利用促進を図る。また、令和5年度においてトイレ再整備事業を行う。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○施設の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・設置年月日：昭和55年4月1日 区域面積：250ha ・指定管理者：みさかの森自然学校共同事業体（令和4年度指定管理料：37,741千円） ・主な施設等： <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>キャンプ場</td> <td>83区画 (23,000㎡)</td> <td>営火場</td> <td>3箇所 (大・中・小)</td> </tr> <tr> <td>芝生広場</td> <td>1箇所 (6,178㎡)</td> <td>親水広場</td> <td>1箇所 (1,200㎡)</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>6箇所 (普通171台、大型5台)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ○利用状況 (令和4年度実績) <ul style="list-style-type: none"> ・深坂自然の森来場者数 約8.1万人 ・キャンプ場利用者数 23,596人 ○事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：大型テントサイト整備、既存駐車場拡張 		キャンプ場	83区画 (23,000㎡)	営火場	3箇所 (大・中・小)	芝生広場	1箇所 (6,178㎡)	親水広場	1箇所 (1,200㎡)	駐車場	6箇所 (普通171台、大型5台)			
キャンプ場	83区画 (23,000㎡)	営火場	3箇所 (大・中・小)											
芝生広場	1箇所 (6,178㎡)	親水広場	1箇所 (1,200㎡)											
駐車場	6箇所 (普通171台、大型5台)													

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			22,000,000	21,993,400		6,600
主要な経費	工事請負費		22,000,000	21,993,400		6,600
財源	国庫・県支出金		22,000,000	19,700,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,293,400		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	商店街等空き物件活用促進事業	産業振興課	24
2	中小企業経営革新事業費補助金	産業振興課	25
3	ニューノーマル対応新ビジネス応援補助金	産業振興課	26
4	プレミアム付商品券発行支援事業	産業振興課	27
5	商店街等競争力強化事業費補助金(ソフト事業)	産業振興課	28
6	先端設備等導入支援事業費補助金	産業立地・就業支援課	29
7	ミステリーツアー事業	観光政策課	30
8	あれこれ使える！下関おトクーポン事業	観光政策課	31
9	観光回復プロモーション事業	観光政策課	32
10	観光需要回復事業費補助金	観光政策課	33
11	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業	観光施設課	34

事業名	商店街等空き物件活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	空き物件を活用して小売業、飲食業又はサービス業を始めようとする中小企業者等に対して、家賃や店舗改装費用の一部を補助することで円滑な事業展開を支援し、空き店舗の解消、本市商業の振興及び雇用機会の拡大等を図る。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響下にある経済の回復を後押しするため、補助制度を見直し、補助率及び限度額を拡充して事業を実施した。 対象地域：市内全域 家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円 改装補助：補助率3/4 限度額150万円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金交付件数 (家賃/改装)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(件)	18/18	24/24	30/30	20/20	20/20
実績値(件)	16/16	5/5	25/25		
達成率(%)	88.9%/88.9%	20.8%/20.8%	83.3%/83.3%		
評価(A~D)	C/C	D/D	C/C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	実績値は家賃補助と改装補助のいずれも25件となり、目標値30件は未達であるものの、補助金交付件数は過去最高件数を達成した。
今後の展開	ウィズコロナの進展に伴い見込まれる開業需要の増加に対応するため、一定の補助率・限度額を確保し、円滑な事業展開の支援を図る。

4 参考情報

・対象者 (令和3年度)賃借人 (令和5年度)賃借人、所有者、管理者
・家賃補助 (令和3年度)補助率1/3 限度額10万円 (令和5年度)補助率1/3 限度額 20万円
・改装補助 (令和3年度)補助率1/6 限度額10万円 (令和5年度)補助率1/2 限度額100万円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,412,628	45,500,000	35,878,033		9,621,967	
主要な経費	補助金	1,412,628	45,500,000	35,878,033		9,621,967
財源	国庫・県支出金		45,500,000	32,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,412,628		3,678,033		

事業名	中小企業経営革新事業費補助金			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興			
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書 155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組み、若しくは事業再編またはこれらの取組みを通じた規模拡大等を目指す市内中小企業者を支援するもの。
令和4年度の主な取組	①事業再構築促進事業 国の「事業再構築補助金」の自己負担部分の一部を補助 ②事業計画策定事業 事業再構築補助金申請時の必須要件である事業計画策定に係る認定経営革新等支援機関への報酬の一部を補助（不採択分も対象）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	①/② いずれも補助事業件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)		33 / 100	35 / 40		35 / 40
実績値(件)		1 / 17	28 / 20		
達成率(%)		3.0% / 17.0%	80% / 50.0%		
評価(A~D)		D / D	C / D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	①補助金交付要件である国の事業再構築補助金の交付確定通知が全国的に遅延した結果、申請に至らなかった事業者が生じた。②当初の想定件数と実件数に乖離があったことから目標を下回った。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。今後も国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

4 参考情報

対象者	市内中小企業者(本社・事業所ともに市内)
補助率	①補助対象経費の1/6(上限1,000万円/者) ②補助対象経費の1/2(上限50万円/者)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,860,000	180,000,000	141,759,000		38,241,000	
主要な経費	補助金	8,860,000	180,000,000	141,759,000		38,241,000
財源	国庫・県支出金	8,860,000	180,000,000	127,500,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,259,000		

事業名	ニューノーマル対応新ビジネス応援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍をビジネスチャンスとしてチャレンジングな事業者や団体が取り組む“ニューノーマルに対応した新たなビジネスモデルで、かつ地域の特性を活用した下関の活性化につながる事業”に対し、その経費の一部を補助するもの。【補助率：2/3（上限1,000万円/件）】
令和4年度の主な取組	外部有識者等によって構成される審査委員会により認定された事業に対して、施設整備費や機械装置費等の初期投資費用並びに広告宣伝費等の活動費用を補助対象経費とし、補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助事業件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)		8	8		8
実績値(件)		8	6		
達成率(%)		100.0%	75.0%		
評価(A～D)		B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	補助事業件数は6件となり目標値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症と共存したビジネス展開の需要の高まりを背景に、新たな事業に対し支援することで市内産業の活性化を図れた。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。今後も国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

4 参考情報

補助対象事業6件の内訳 ①音響設備搭載型キッチンカー ②地産地消型ヘルシー店舗 ③海岸を望むコワーキングカフェ ④土井ヶ浜での複合的行楽施設整備 ⑤地元水産物を使った新感覚おむすび ⑥海洋療法(タラソテラピー)施設

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	47,060,000	50,000,000	41,107,000		8,893,000	
主要な経費	補助金	47,060,000	50,000,000	41,107,000		8,893,000
財源	国庫・県支出金	47,060,000	50,000,000	36,900,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,207,000		

事業名	プレミアム付商品券発行支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍で消費減少による経済活動が縮小しているため、消費喚起による地域経済の活性化等を図るため、下関商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る経費に対し補助金を交付する。
令和4年度の主な取組	発行額：26億円（商品券20万セット、20億円+プレミアム分6億円） 発行内容：1セット（13枚×1,000円=13,000円分）を10,000円で販売 購入対象者：市内在住者 利用可能店舗：市内登録店舗（1,877店舗） 事務費：120,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商品券利用額				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(円)		2,600,000,000	2,600,000,000		2,600,000,000
実績値(円)		2,587,472,000	2,591,141,000		
達成率(%)		99.5%	99.7%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	販売総額25億9,750万4千円の99.76%にあたる25億9,114万1千円が換金された。物価高騰等で市内消費が落ち込む中、消費喚起による事業者支援、地域経済の活性化等に資することができた。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。今後、国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、必要に応じて実施を検討していく。

4 参考情報

令和3年度実績	発行額：26億円（商品券20万セット、20億円+プレミアム分6億円） 販売額：25億9,390万3千円（換金額：99.75%にあたる25億8,747万2千円）
---------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	688,306,796	720,000,000	711,765,995		8,234,005	
主要な経費	補助金	688,306,796	720,000,000	711,765,995		8,234,005
財源	国庫・県支出金	688,306,796	302,213,000	596,995,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		417,787,000	114,700,000		
	一般財源			70,995		

事業名	商店街等競争力強化事業費補助金 (ソフト事業)				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を依然として受ける商店街や商業団体の振興を図るため、商店街振興組合等の商業団体（任意団体を含む）を対象に、小売商業等の活性化や魅力向上に効果が見込まれるソフト事業に対し、特例的に補助内容を拡充し、補助金の交付を行った。
令和4年度の主な取組	市内の商店街や商業団体に対して、イベント開催等の商店街等のイメージアップを図る事業や、プレミアム付商品券発行等の共同化を推進する事業に対して補助を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付事業件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)	10	36	12		12
実績値(件)	6	9	13		
達成率(%)	60.0%	25.0%	108.3%		
評価(A~D)	D	D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	実績値は13件となり目標値の12件を上回った。補助対象者からイベント等の開催を通して消費行動を促す効果・賑わいが得られたとの声があり、小売商業の活性化について一定の成果を得ることができた。
今後の展開	ウィズコロナの進展に伴い、令和5年度に同補助金におけるソフト事業の拡充措置は無いが、効果が認められる同補助金を引き続き活用することにより、小売商業等の活性化や商店街等の魅力向上を図る。

4 参考情報

補助率：補助対象経費の2/3 (拡充前は1/3) 限度額(会員数)：200万円 (10~50)、300万円 (51~100) 500万円 (101~) ※同一団体の申請は2回まで

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,305,000	30,000,000	26,201,000		3,799,000
主要な経費	補助金	22,305,000	30,000,000	26,201,000		3,799,000
財源	国庫・県支出金	22,305,000	30,000,000	23,500,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,701,000		

事業名	先端設備等導入支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるため、積極的な投資を行う市内中小企業に対して、先端設備等導入計画の認定を受けた生産性向上のための先端設備等の導入に係る経費の一部を補助し、市内の経済活動の回復を図る。
令和4年度の主な取組	制度について、金融機関や認定経営革新等支援機関等にPRするとともに、企業へも訪問等し周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金利用事業者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(者)		50	20		20
実績値(者)		13	11		
達成率(%)		26.0%	55.0%		
評価(A~D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	当該補助金の対象となった先端設備等導入計画の認定件数は11件と目標値を下回ったが、投資数量14台、投資見込額226,465千円と先端設備等の導入促進が一定程度図られた。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症対策事業として一定の成果を収めたものとし、事業終了とした。今後も国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

4 参考情報

【補助対象事業】	先端設備等導入計画の認定を受けた先端設備等であって、1台又は1基の取得の価格が300万円以上の設備等の導入に係る経費の一部を補助。
【補助金額】	補助対象経費の10分の1(補助上限額:1者あたり100万円)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,208,427	20,000,000	10,840,000		9,160,000
主要な経費	補助金	12,200,000	20,000,000	10,840,000		9,160,000
	人件費	8,427				
財源	国庫・県支出金	12,208,000	20,000,000	9,700,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	427		1,140,000		

事業名	ミステリーツアー事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費			
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進			
担当課名	観光政策課	開始年度	令和4年度	決算書 157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	人気アニメ名探偵コナンのオリジナルストーリーが展開されるミステリーツアーを本市と北九州市とJR西日本の3者共催で実施する。全国各地からアニメファンが訪れ、ストーリーの謎を推理しながら楽しく回遊し、長時間滞在していただくことで、誘客促進と経済波及効果を図る。
令和4年度の主な取組	主催自治体とJR西日本で構成される実行委員会へ当該ツアーの企画運営・関連造作物・アニメ制作・プロモーション等に係る経費を負担金として支出した。また、主催自治体として推理ポイントの選定や魅力的なデジタルスタンプポイントを実行委員会へ積極的に提案することにより、ツアー参加者の増加を図り、広報宣伝に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ミステリーツアー参加者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			10,000		10,000
実績値(人)			4,828		
達成率(%)			48.3%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	コロナの感染拡大で参加者数は4,828人となった。参加者アンケートでは、初参加者の割合や満足度が増加し、購入者も関東、東海、関西圏が多くを占め、誘客促進が図られた。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。引き続き、近隣自治体等とも連携しながら、本市に長時間滞在ができる取り組みを検討し、誘客促進を図る。

4 参考情報

期間	令和4年7月1日～令和5年2月19日
推理ポイント	6か所(下関：海峡ゆめタワーほか2か所/北九州：小倉城天守閣ほか2か所)
デジタルスタンプポイント	22か所(下関：10か所/北九州12か所)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	20,000,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	20,000,000	20,000,000		
財源	国庫・県支出金	20,000,000	18,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000,000		

事業名	あれこれ使える！下関おトクーポン事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	市内のホテル・旅館等を利用される宿泊客を対象に、宿泊費のほか飲食店や土産物店等で使用可能なあれこれクーポン券及び飲食限定クーポン券を配付し、本市への宿泊客誘致及び市内消費の拡大を図る。
令和4年度の主な取組	額面1,000円の「あれこれクーポン券」10万枚と、飲食で使用可能な「飲食限定クーポン券」5万枚を発行し、ホテル・旅館等に宿泊する観光客に配付した。 事業期間 令和4年10月～12月

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1か月あたりの宿泊客数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(千人)	66	66	66		66
実績値(千人)	49	49	57		
達成率(%)	74.2%	74.2%	86.4%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	新たに飲食限定クーポン券を配付するとともに事業規模を拡大した。あれこれクーポン券の利用率96.5%、飲食限定クーポン券の利用率87.3%で、2つを合わせた利用率は93.4%となった。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。観光関連事業者の需要創出と消費喚起に一定の効果があるため、今後の状況を見定めて、宿泊客誘致及び市内消費につながる事業を検討する。

4 参考情報

○登録施設 宿泊施設：34施設 取扱店(土産物店・飲食店等)：451店舗(宿泊施設34施設含む)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	119,648,927	160,000,000	148,413,987		11,586,013	
主要な経費	委託料	119,648,927	160,000,000	148,413,987		11,586,013
財源	国庫・県支出金	119,648,000	87,210,000	133,500,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	927	72,790,000	14,913,987		

事業名	観光回復プロモーション事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和4年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍からの国内旅行の需要回復を見据え、電子媒体をメインとした観光宣伝プロモーションを展開し、本市の観光スポットや体験型観光コンテンツの認知度向上と魅力発信による観光客誘致を増進するもの。
令和4年度の主な取組	メディア等で活躍する著名なタレントがナビゲーターとなり、本市の魅力を電子雑誌及びフリーペーパー並びにYoutube動画により発信した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(暦年・実人数)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(千人)			4,875		4,875
実績値(千人)			3,750		
達成率(%)			76.9%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ナビゲーターに「おのののか」さんを迎え、フリーペーパー(旅雑誌「旅色F0-CAL MAGAZINE」)を2万部作成し、市内をはじめ、福岡市や広島市の観光案内所等で配布。また、Youtube動画は3.2万回の再生回数を数えた。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了とするが、フリーペーパーの配布、Youtube動画の放映などは引き続き行い、県外PRイベント等において、本市をよりPRするために広く活用していくこととする。

4 参考情報

フリーペーパー「旅色F0-CAL MAGAZINE」掲載内容 ※Youtube動画も同様の内容 テーマ:コバルトブルーの風がふわり 心ゆるむ下関トリップ スポット:火の山公園、海響館、角島大橋、道の駅 蛸街道西ノ市 等

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			18,700,000	18,700,000		
主要な経費	委託料		18,700,000	18,700,000		
財源	国庫・県支出金		18,700,000	16,800,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,900,000		

事業名	観光需要回復事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和4年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要減少からの早期回復を目指し、市内の民間事業者(市内に営業所等を有する旅行会社、交通事業者、観光協会等)が取り組む、本市の観光振興と更なる魅力向上に資する事業について助成する。
令和4年度の主な取組	市内周遊を主とした旅行商品や誘客促進事業を実施催行する旅行事業者等に対して、補助金を交付した。 ○交付件数：6件 交付額 7,821千円 (イベント開催 2件 交付額 5,338千円 旅行商品 4件 2,483千円)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数(暦年・実人数)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(千人)			4,875		4,875
実績値(千人)			3,750		
達成率(%)			76.9%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	補助金を活用し、新たな企画を盛り込んだ誘客イベントの開催や旅行企画が造成され、イベント来場者の増加による観光消費の拡大やツアー造成に伴う広告宣伝により、本市の観光PRと魅力発信につながった。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。今後も状況に応じ、観光需要回復に向けた施策の検討を行う。

4 参考情報

○申請期間：8月22日～9月12日(第1次)、11月7日～11月25日(第2次)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		38,841,465	7,821,000		31,020,465
主要な経費	負担金補助及び交付金	38,841,465	7,821,000		31,020,465
財源	国庫・県支出金	45,000,000	7,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	▲ 6,158,535	821,000		

事業名	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書 157頁～158頁



1 事業の概要・取組

概要	新たな生活様式の変化によるアウトドア志向の高まりに対応するため、利用者からの要望が多い遊具の更新による野遊び空間の整備を行い、満足度の向上及び滞在時間の延長等を図る。遊具の材料には下関市産の間伐材を使用し、林業の活性化及び普及啓発に繋げる。
令和4年度の主な取組	アスレチック遊具の基礎工事、遊具本体の製作及び設置工事等の整備を行い、令和4年8月10日より供用を開始した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	本事業により、豊田湖畔公園の新たな魅力創出や利用者の満足度の向上、林業の活性化及び普及啓発に繋がった。
今後の展開	遊具のPRに一層力を入れることで利用者の増加に努めるとともに利用者ニーズに応じた環境整備や様々なイベントを企画・運営しながら、豊田湖畔公園の魅力を発信し、豊田地域の交流人口の拡大と観光振興を図る。

3 施設の概要、計画等

<p>○遊具の種類：アスレチック遊具（対象年齢：6～12歳） 二連ぶらんこ（対象年齢：6～12歳） すべり台（対象年齢：3～6歳）</p> <p>○事業費：27,996千円 (R3:14,800千円、R4:13,196千円)</p> <p>○整備面積：約670㎡</p> <p>○遊具概要：木材ならではの温かみのある景観と調和のとれた配色で、子どもたちの好奇心を刺激する、冒険心あふれる回遊性の高いアスレチック遊具</p>	 
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,800,000	13,200,000	13,196,000		4,000
主要な経費	委託料	14,799,000	13,200,000	13,196,000		4,000
	事務費	1,000				
財源	国庫・県支出金	14,800,000	13,200,000	11,800,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,396,000		

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	山口宇部空港二次交通対策支援事業	交通対策課	36
2	バスでおでかけ支援事業	交通対策課	37
3	リビングシフトリフォーム補助金	住宅政策課	38
4	新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業	住宅政策課	39

事業名	山口宇部空港二次交通対策支援事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和4年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	山口宇部空港利用促進振興会が実施する代替二次交通（乗合タクシー）の自走化に向けた取組を支援し、山口宇部空港を利用する市民及び市外のビジネスや観光目的の来訪者等に対するアクセス機能や利便性を維持確保するもの。
令和4年度の主な取組	ポストコロナにおける持続可能な空港アクセス機能の確立に向け、山口宇部空港利用促進振興会が実施する取組を山口県と協調して支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1 往復あたり平均利用者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)			6.0	8.0	8.0
実績値(人)			7.8		
達成率(%)			130.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	山口宇部空港羽田便の航空便利用者等の輸送のため、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、一日8往復の運行を行った。
今後の展開	令和5年度は、令和4年度の実績を踏まえ、令和6年度の自走化に向けて、引き続き運行費の一部を補助する。

4 参考情報

	下関駅→空港	空港→下関駅	計
【利用者(人)】	9,703	12,354	22,057
【運行本数(本)】	2,892	2,822	5,714
【平均利用者(人/本)】	3.4	4.4	7.8

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			14,600,000	13,857,269		742,731
主要な経費	補助金		14,600,000	13,857,269		742,731
財源	国庫・県支出金		14,600,000	12,400,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,457,269		

事業名	バスでおでかけ支援事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和4年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	外出機会の創出、公共交通の利用促進を目的として、市内で運行する路線バスに乗車する際に利用することができるバスでおでかけ応援クーポン券を発行するもの。
令和4年度の主な取組	バスでおでかけ応援クーポン券を9月1日号市報に印刷し、市内各世帯へ配布（市報発行部数 11万9千部）。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバスの利用率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)			14.2		14.2
実績値(%)			9.3		
達成率(%)			65.5%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	コロナ禍の影響もあるためバスの利用率自体は低下しているが、本事業においては、定期券を利用しない、新規需要としての利用を喚起したと想定され、市民の外出機会の創出および事業者支援に一定の成果があった。
今後の展開	引き続き交通事業者の経営状況を把握するとともに、国の財源措置等の動向に注視しながら、公共交通事業者に対する支援を検討し、市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図る。

4 参考情報

・サンデン交通	128,216枚			
・ブルーライン交通	3,210枚			
計	131,426枚	使用率	22.1%	(総枚数 595,000枚)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			60,000,000	13,604,286		46,395,714
主要な経費	補助金		59,538,000	13,142,600		46,395,400
	事務費		462,000	461,686		314
財源	国庫・県支出金		60,000,000	12,200,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,404,286		

事業名	リビングシフトリフォーム補助金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍により高まっている地方移住へのニーズを取り込み、リビングシフトによる空き家の活用を目的に、市外から本市への移住者等が行った空き家の購入・改修費用を補助するもの。
令和4年度の主な取組	令和3年度に実施した事業の効果等を検証し、下関市空家等対策計画で規定する重点対象地区の空き家の活用を促進するため、補助金を加算して実施した。 ○補助金額：対象経費の2分の1（上限額：移住者200万円、多拠点居住者100万円、重点対象地区50万円加算）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	制度利用件数（当該年度）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)		5	10		10
実績値(件)		6	12		
達成率(%)		120.0%	120.0%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	当該補助制度を実施することで、空き家を活用した本市への移住・定住につながる一定の成果が得られた。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたため、当該事業は令和4年度で終了したが、他の支援事業により、空き家を活用した本市への移住・定住にもつなげる施策を実施していく。

4 参考情報

令和4年度補助金交付件数及び内訳	交付件数：12件 内訳：購入4件、購入及び改修4件、改修4件
------------------	-----------------------------------

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,000,000	21,000,000	21,000,000		
主要な経費	補助金	10,000,000	21,000,000	21,000,000	
財源	国庫・県支出金	10,000,000	21,000,000	18,900,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			2,100,000	

事業名	新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策及び感染拡大を防止することを目的に、「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム工事に係る費用の一部を補助するもの。
令和4年度の主な取組	令和3年度に実施した事業の効果等を検証し、感染症対策を促進するため、対象工事を絞り補助制度を実施した。 ○補助金額：対象工事費の2分の1（上限額30万円） ○対象工事：①住宅内にウイルスを持ち込まない工事、②住宅内の感染拡大を防止する工事、③テレワークまたはリモート授業に対応する工事

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	制度利用件数（当該年度）				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)		150	50		50
実績値(件)		138	59		
達成率(%)		92.0%	118.0%		
評価(A～D)		B	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	当該補助制度を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策につなげることができた。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたため、当該事業は令和4年度で終了した。

4 参考情報

令和4年度補助金交付件数及び対象工事内訳
交付件数 : 59件
対象工事内訳 : ①6件 ②52件 ③1件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	25,388,000	15,000,000	14,918,000		82,000
主要な経費	補助金	25,388,000	15,000,000	14,918,000	82,000
財源	国庫・県支出金	25,388,000	15,000,000	13,400,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			1,518,000	

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	GIGAスクール運営支援センター整備事業	教育研修課	42
2	授業支援ソフト活用	教育研修課	43
3	下関商業高等学校生徒PCR検査業務	下関商業高等学校	44
4	社会教育施設 Wi-Fi 環境整備事業	生涯学習課	45
5	社会教育施設衛生設備改善事業	生涯学習課	46
6	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	学校保健給食課	47
7	スポーツテック推進事業	スポーツ振興課	48

事業名	G I G Aスクール運営支援センター整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	各校のICT環境を教育に最適な状態に保ち、運営上の課題に迅速に対応するために、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の充実を図る。
令和4年度の主な取組	学校では、ICT機器の活用が進んでおり、それに伴った課題の解決やより一層の利活用に向けた支援体制の充実が求められる。また、ネットワーク設定や年度更新作業等の保守管理には専門的な知識が必要である。以上のことから、ICT機器の効果的な運用に係る助言や、運用上の諸課題に対応する為、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の充実を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)		85	90	95	100
実績値(%)		84.1	81.8		
達成率(%)		98.9%	90.9%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	ヘルプデスクの設置により、学校現場におけるICT機器を活用する際の課題が迅速に解決され、安心して活用できる体制を整えた。また、技術員派遣等のサポート体制の充実により、教員の機器操作技術が向上した。
今後の展開	効果的なICT活用教育をより一層推進するため、教職員のICT活用に関する実践的な指導能力の向上を目指した研修支援の充実を図るとともに、学校におけるICT環境の整備を進め、利活用に向けた支援体制の充実を図る。

4 参考情報

・ヘルプデスク相談 1,378件 ・端末設定支援 197件 ・研修支援 76回 905名参加
・タブレット端末の更新作業台数
小学校2,276台、中学校2,138台、高等学校170台 計4,584台(教員分を含む)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,680,000	19,545,000	19,305,000		240,000
主要な経費	委託料	9,680,000	19,545,000	19,305,000		240,000
財源	国庫・県支出金	9,680,000	19,545,000	19,152,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			153,000		

事業名	授業支援ソフト活用				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	1人1台端末を活用した教育活動を効果的に展開するため、タブレット端末に導入するフィルタリング機能付き授業支援ソフトを整備するもの。
令和4年度の主な取組	タブレット端末に導入し、日々の授業で活用するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の非常時には、端末を家庭に持ち帰り、オンライン学習のためのツールとして活用した。また、ソフトのフィルタリング機能により、インターネットでの有害サイト及び有害コンテンツへの接続制限を行い、端末利用の安全性を向上させた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)		85	90	95	100
実績値(%)		84.1	81.8		
達成率(%)		98.9%	90.9%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	日々の授業では、教材等データ送受信、意見交換、情報共有等で有効活用し、非常時には、端末を家庭に持ち帰り、オンライン学習のためのツールとして活用することができた。
今後の展開	ICT活用教育をより一層推進するため、ICT機器の利活用に向けた支援体制の充実を図り、1人1台端末を活用した教育活動を効果的に展開していく。

4 参考情報

・整備対象	教師用端末及び児童生徒用端末
・整備内容	フィルタリング機能付き授業支援ソフト
・主な機能	教材等データ送受信、意見交換、情報共有、アンケート作成、Web検索等

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,426,000	17,177,490		2,248,510
主要な経費	使用料及び賃借料	19,426,000	17,177,490		2,248,510
財源	国庫・県支出金	19,426,000	15,400,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,777,490		

事業名	下関商業高等学校生徒PCR検査業務				
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 高等学校総務費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和4年度	決算書	173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	下関商業高等学校において新型コロナウイルス感染症への感染及びその拡大リスクを低減し、安心安全な教育活動を継続するため、PCR検査を実施するもの。
令和4年度の主な取組	主に県外との往来を伴う大会・行事に参加する下関商業高等学校の生徒及び教職員に対して令和4年7月以降PCR検査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	PCR検査受検者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			1,212		1,212
実績値(人)			223		
達成率(%)			18.4%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	県外との往来を伴う大会・行事に参加する生徒・教職員に対しPCR検査を実施したことで、県下の他校と同等に安心安全な教育活動を行うことができた。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、現在はPCR検査の実施を取止めている。山口県においても同様にPCR検査を取止めており、現時点では検査の再開は国の動向を見守りながら検討する。

4 参考情報

本事業は、令和3年度の山口県内の高等学校の生徒等に係るPCR検査は、山口県の費用負担により実施されたが、令和4年度より下関商業高等学校については県の費用負担の対象外となったため、実施したものの。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,700,000	1,177,440		5,522,560
主要な経費	委託料	6,700,000	1,177,440		5,522,560
財源	国庫・県支出金	6,700,000	1,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		177,440		

事業名	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和4年度	決算書	175頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン講座、ウェブ会議等の開催需要が高まっており、生涯学習プラザをはじめ公民館等の社会教育施設における諸室のWi-Fi環境を整備するもの。
令和4年度の主な取組	公民館等の社会教育施設の諸室のWi-Fi環境を整備し、多様な生涯学習の機会を提供するとともに、若年層の利用促進を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	Wi-Fiを設置した諸室の稼働率				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)			20	22	24
実績値(%)			24		
達成率(%)			120.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	公民館等の社会教育施設におけるWi-Fi環境整備を行うことにより、オンライン講座、ウェブ会議等を開催するための体制を整えた。
今後の展開	オンライン講座やウェブ会議等が開催できることを広く周知し、更なる利用促進を図る。

4 参考情報

【整備施設】	<ul style="list-style-type: none"> 公民館 8館 (北部、長府東、川中、彦島、小月、勝山、川棚、滝部) その他施設 3施設 (生涯学習プラザ、菊川ふれあい会館、豊田生涯学習センター)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			12,500,000	12,144,714	355,286
主要な経費	通信運搬費		300,000	44,714	255,286
	委託料		12,200,000	12,100,000	100,000
財源	国庫・県支出金		12,500,000	10,800,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			1,344,714	

事業名	社会教育施設衛生設備改善事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和3年度	決算書	175頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	公民館等の社会教育施設における新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るため、施設の改善を行うもの。
令和4年度の主な取組	公民館等の社会教育施設のトイレ洗面台の一部を自動水栓化した。また、菊川ふれあい会館のトイレを洋式化した。

2 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	各施設のトイレにおいて、全てのフロアの男女とも1台以上の洗面台の自動水栓化を実施した。菊川ふれあい会館においては、構造的に改修が困難な一部の和式トイレを除き、洋式化が完了した。
今後の展開	新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い社会経済活動が活発化する中で、公民館等の利用者の安全性と利便性の向上に努める。

3 施設の概要、計画等

○社会教育施設のトイレ洗面台の自動水栓化 R4:28施設104基
(内訳)
西部10、北部6、玄洋3、王司6、清末2、王喜2、吉田2、勝山6、内日2、吉見3、吉母1、
檜崎2、豊田中3、三豊3、豊田下2、小串5、川棚5、室津2、神玉5、阿川3、栗野3、滝部
4、角島5、菊川ふれあい会館2、小野ふれあいセンター3、豊浦ふれあいセンター2、宇賀
ふれあいセンター2、豊北生涯学習センター10

○菊川ふれあい会館和式トイレの洋式化 R4:12基

4 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	14,256,000	17,000,000	12,113,200		4,886,800	
主要な経費	委託料	14,256,000	17,000,000	12,113,200		4,886,800
財源	国庫・県支出金	13,893,000	17,000,000	10,900,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	363,000		1,213,200		

事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度	決算書	177頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	小学校及び中学校の教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な保健衛生用品等を配備するもの。
令和4年度の主な取組	以下の物品を追加購入し学校に配備した。 ・消毒液等の保健衛生用品 ・教室等における3密対策として換気を徹底するための物品 ・感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	保健衛生用品の配備校数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(校)	66	65	64		64
実績値(校)	66	65	64		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	小・中学校において、保健衛生用品、換気対策物品、保健室等の衛生環境向上備品を、各校の実情に応じて購入し配備した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日より5類感染症に移行したところであるが、今後、再び流行する事も考えられるため、感染状況を注視し、学校教育活動の継続に必要な対応を行う。

4 参考情報

【主な購入品】	手指消毒用アルコール、手洗い用石鹼、施設清掃用洗剤、健康診断用品(歯鏡、舌圧子、手袋等)、サーマルカメラ、空気清浄機、サーキュレーター、衝立(アクリル板)等
---------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,193,853	30,000,000	26,452,408		3,547,592
主要な経費	消耗品費	12,039,255	16,000,000	14,794,018		1,205,982
	備品購入費	4,154,598	14,000,000	11,658,390		2,341,610
財源	国庫・県支出金	16,193,000	30,000,000	26,303,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	853		149,408		

事業名	スポーツテック推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和4年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍を機に転換期を迎えるスポーツイベントにおいて、スポーツとテクノロジーを融合させるスポーツテックのうち、実証実験として顔認証システムを活用することにより、本市スポーツイベントの新しい形を見出すもの。
令和4年度の主な取組	下関海響マラソンにおいて、参加者の動向等を調査・分析するために、希望者に対して顔認証受付の実証実験とデジタルでのアンケートを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	顔認証受付体験者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			10,000		10,000
実績値(人)			1,120		
達成率(%)			11.2%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	コロナ対策の緩和により従来の「受付なし」に戻したことから目標指標を大幅に下回ったものの、アンケートの実施により、不十分だった参加者の動向を把握することができ、次大会への課題が明確となった。
今後の展開	アンケート項目に、宿泊や観光の有無、来場手段などを盛り込んだことにより、参加者の動向を把握することができた。今後、観光部門と連携し、スポーツイベント参加者の滞在時間延長を図る施策を展開する。

4 参考情報

顔認証システムを利用した参加者1,120名へ、参加者の動向についてアンケートを実施したところ、67.7%から回答があった。会場への来場手段として、電車を利用した割合が56%、車を利用した割合が19%、また、観光を行なった割合は26%であった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,880,699		119,301
財源	委託料	3,000,000	2,880,699		119,301
	国庫・県支出金	3,000,000	2,500,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		380,699		

第3部
物価高騰対応施策編

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	価格高騰緊急支援給付金給付事業	福祉政策課	52
2	子ども食堂等食材費支援事業	子育て政策課	53
3	保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業	幼児保育課	54
4	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭支援課	55
5	未就学児子育て世帯応援給付金給付事業	こども家庭支援課	56

事業名	価格高騰緊急支援給付金給付事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実			
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和4年度	決算書 139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の住民税均等割が非課税となった世帯及び家計が急変した世帯）に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を支給するもの。
令和4年度の主な取組	令和4年度の住民税均等割が非課税となった世帯及び予期せず令和4年1月から令和4年12月までの期間に家計が急変した世帯に対して、1世帯あたり5万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(%)			100		100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	価格高騰緊急支援給付金への対応体制（電話相談窓口、申請受付窓口等）を整備し、令和4年11月下旬から令和5年3月末までの期間に、確認書、申請書の内容審査、価格高騰緊急支援給付金の支給を行った。
今後の展開	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況を踏まえ、令和5年度も同様の給付金事業を実施中。

4 参考情報

○ 確認書提出分は、	支給決定件数： 36,047件、	支給額： 18億 235万円
○ 申請書提出分は、	支給決定件数： 507件、	支給額： 2,535万円
○ 家計急変世帯分は、	支給決定件数： 184件、	支給額： 920万円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,056,000,000	1,881,111,542		174,888,458
主要な経費	給付金		2,000,000,000	1,836,900,000		163,100,000
	事務費		56,000,000	44,211,542		11,788,458
財源	国庫・県支出金		2,056,000,000	1,881,111,542		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	子ども食堂等食材費支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子ども食堂などの地域で子育てを支援する取組を行う「子どもの居場所」に対して、食材費の物価高騰相当分を補助することにより運営継続を支援
令和4年度の主な取組	子どもの居場所が利用者へ提供した食事の食数に応じて、子どもの居場所の運営者に食材費支援金（基準単価40円/食）を交付

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所への支援金交付件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)			32		32
実績値(件)			20		
達成率(%)			62.5%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	・子ども食堂20か所に、12,738食分(総額509,520円)の支援金を交付 →食料品等が価格高騰するなかで、子ども食堂等、子どもの居場所の運営の継続に資する支援ができた。
今後の展開	令和5年度に子ども食堂等、子どもの居場所の活動に要する経費の一部を助成する補助金を創設することにより、地域で子育て支援する子どもの居場所の取組を後押しし、子どもや家庭に必要な支援が届きやすくする。

4 参考情報

・子どもの居場所活動支援補助金(令和5年度創設) 市内で活動する子どもの居場所に1か所あたり上限6万円(補助率1/2)の補助金を交付。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,590,480	900,000		690,480
主要な経費	補助金及び負担金補助	1,200,000	509,520		690,480
	事務費	390,480	390,480		
財源	国庫・県支出金	1,300,000	900,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	290,480			

事業名	保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の私立保育所、私立幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和4年度の主な取組	令和3年度と令和4年度の食糧費差額分と補助基準額（3歳以上児月額1,500円×12月）を比較して、いずれか低い方の額を補助金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	食材料費負担軽減支援施設数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(園)			51	48	48
実績値(園)			31		
達成率(%)			60.8%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	物価高騰の影響を受けた31施設に対し、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行った。
今後の展開	食材料費のさらなる価格上昇や高止まり等の影響による物価高騰に対応するため、令和5年度についても引き続き同事業を実施し、事業者を支援する。

4 参考情報

目標値として挙げた支援施設数は、物価高騰の影響を受ける可能性のある施設全数を計上したものであるが、年度末での実績として実際に前年度比で物価高騰による差額が発生した施設は31施設であり、該当する全施設に対し支援を行ったもの。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		55,000,000	8,463,000		46,537,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	55,000,000	8,463,000		46,537,000
財源	国庫・県支出金	55,000,000	8,463,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う。(補助率10/10)
令和4年度の主な取組	対象児童1人につき一律5万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給人数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(人)		10,700	6,500	6,500	6,500
実績値(人)		6,026	5,758		
達成率(%)		56.3%	88.6%		
評価(A~D)		D	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	【ひとり親世帯】 2,424世帯(対象児童3,734人)に対し186,700,000円支給 【その他世帯】 1,091世帯(対象児童2,024人)に対し101,200,000円支給
今後の展開	低所得の子育て世帯においては、食費等の物価高騰による影響を特に受ける状況が継続していることを踏まえ、令和5年度も同内容の事業を実施中。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		316,308,042	328,345,000	297,956,580		30,388,420
主要な経費	補助金	301,300,000	313,060,000	287,900,000		25,160,000
	事務費	15,008,042	15,285,000	10,056,580		5,228,420
財源	国庫・県支出金	316,308,042	340,000,000	297,956,580		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		▲ 11,655,000			

事業名	未就学児子育て世帯応援給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する未就学児を養育する子育て世帯に対し、生活支援を行う。
令和4年度の主な取組	対象児童1人につき一律1万5千円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給人数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(人)			10,000		10,000
実績値(人)			10,638		
達成率(%)			106.4%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	支給対象世帯 7,955世帯/対象児童 10,638人 支給額 159,570,000円
今後の展開	令和4年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、子育て世帯への経済的な支援について、必要に応じて対応を検討していく。

4 参考情報

対象児童	令和4年8月31日時点で下関市に住所を有する未就学児10,000人 令和4年9月以降令和5年2月末までに生まれる新生児も対象
------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			169,628,000	164,460,700		5,167,300
主要な経費	報酬		1,875,000	1,175,340		699,660
	委託料		4,790,585	2,232,450		2,558,135
	補助金		159,570,000	159,570,000		
財源	国庫・県支出金		160,000,000	160,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,628,000	4,460,700		

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	市立病院等光熱費高騰緊急対策支援事業	地域医療課	58
2	公衆浴場確保対策特別支援事業	生活衛生課	59
3	省エネ家電買い替え促進事業	環境政策課	60

事業名	市立病院等光熱費高騰緊急対策支援事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書 143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	電力・ガスの価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し支援を実施することで、引き続き市民へ安心・安全で質の高いサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、光熱費高騰に対する支援金を交付する。
令和4年度の主な取組	電力・ガスの価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院（地方独立行政法人を含む。）及び診療所に対し支援金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付対象施設数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(か所)			4	4	4
実績値(か所)			4		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市民病院、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所、角島診療所に対し、光熱費高騰に対する支援金を交付した。
今後の展開	電力・ガスの価格高騰が長期化しており、令和5年度においても、同様の支援を行う。

4 参考情報

【交付額】	下関市立市民病院 15,380千円 (100千円+40千円×382床)
	下関市立豊田中央病院 1,900千円 (100千円+30千円×60床)
	下関市立豊田中央病院殿居診療所 100千円 (無床診療所)
	下関市立角島診療所 100千円 (無床診療所)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,480,000	17,480,000		
主要な経費	補助金	17,480,000	17,480,000		
財源	国庫・県支出金	17,480,000	17,430,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		50,000		

事業名	公衆浴場確保対策特別支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費				
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実				
担当課名	生活衛生課	開始年度	令和4年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍における燃料等の高騰により存続が一層困難な状況にある既存公衆浴場に対して、経営支援として支援金を交付するもの。
令和4年度の主な取組	浴場を健康推進の地域拠点として活用する取組を実施することを要件に、経営支援として支援金を交付した。 また、浴場業に用いる燃油の高騰の差額分を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助対象施設数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(施設)			8		8
実績値(施設)			8		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	一般公衆浴場(いわゆる銭湯)8施設に1施設あたり30万円を交付し、各施設ではランニングステーション等の取組が行われた。また、浴場業に用いる燃油の高騰差額を、30万円を上限として交付した。
今後の展開	令和4年度で事業は終了。 各施設で行っていた、浴場を健康推進の地域拠点として活用する取組は、公衆浴場組合の活動として継続していく予定。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,654,856		345,144
主要な経費	補助金	4,000,000	3,654,856		345,144
財源	国庫・県支出金	4,000,000	3,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		654,856		

事業名	省エネ家電買い替え促進事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	令和4年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	省エネ家電の買い替えを促進し、電気料金を抑制することで市民の家計圧迫を緩和するとともに、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、家庭部門における二酸化炭素排出量の低減を図る。
令和4年度の主な取組	家庭で普及率が高く、省エネ効果が期待できる3品目（エアコン、冷蔵庫、テレビ）の買い替えに対して、補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(件)			3,000	1,087	1,087
実績値(件)			2,189		
達成率(%)			73.0%		
評価(A～D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	省エネ家電の買い替えを促進し、ゼロカーボンシティしものせきの実現に向け、家庭部門における二酸化炭素排出量の低減を図った。
今後の展開	申請受付は令和5年2月から開始した。年度内で終了する予定としていたが、申請の状況を踏まえて、令和5年度も継続して事業を実施する。

4 参考情報

二酸化炭素排出量の低減を図るほか、電気代を抑制し、市民の家計圧迫の緩和に寄与する事業として、国の地方創生臨時交付金を活用した。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			180,104,527	97,236,089	82,808,900	59,538
主要な経費	補助金		150,000,000	95,604,600	54,395,400	
	委託料		27,600,500		27,600,500	
	職員手当等		2,000,000	1,145,405	813,000	41,595
財源	国庫・県支出金		180,000,000	97,200,000	82,808,900	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		104,527	36,089		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	地方卸売市場事業者事業継続支援事業	市場流通課	62
2	肥料等高騰対策農業者支援事業	農業振興課	63
3	飼料等高騰対策畜産農家支援事業	農業振興課	64
4	燃油高騰対策漁業者支援事業	水産振興課	65

事業名	地方卸売市場事業者事業継続支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業総務費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍や原油、物価高騰等の影響により、市場を訪れる買出人や一般消費者が減少し、市場内事業者の経営が苦しくなっていることから、市場内で施設等を借りている事業者が支払う使用料の一部を支援し、市内にある地方卸売市場の活性化を図る。
令和4年度の主な取組	市内の公設地方卸売市場において、県又は市から業務等の許可又は承認を受け、市場内で施設等を借りている事業者に対して、施設使用料の25%相当額を8か月分支援金として給付したものを。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金給付件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)			153		153
実績値(件)			136		
達成率(%)			88.9%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内における各市場内業者の内、申請のあった事業者に対し支援金を給付した。
今後の展開	本事業は令和4年度で終了するが、今後の社会情勢を注視しつつ、必要に応じて各市場の状況に応じた施策を検討し、活性化を図る。

4 参考情報

対象市場交付率 (交付事業者数/対象事業者数)					
下関漁港市場	12/14	85.7%	特牛市場	2/3	66.7%
唐戸市場、南風泊市場	83/95	87.4%	新下関市場	39/41	95.1%

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			35,400,000	34,721,880		678,120
主要な経費	補助金		35,100,000	34,690,272		409,728
	事務費		300,000	31,608		268,392
財源	国庫・県支出金		35,400,000	30,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,721,880		

事業名	肥料等高騰対策農業者支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	肥料をはじめとする生産資材の高騰により、厳しい経営環境にある農業者等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和4年度の主な取組	市内の農業者等に対し、農業継続のための支援金を給付した。 (給付単価) 2,000円/作付面積10a (千円未満切り捨て) (給付対象面積) 4,300ha

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金給付農業者等				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(経営体)			3,500	3,500	3,500
実績値(経営体)			1,710		
達成率(%)			48.9%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	厳しい状況の中においても、営農を継続する意思のある1,710件の経営体に対し、支援金を給付した。小規模の経営体の中には申請を見送る方もいたが、実施面積は約80% (3,437.2ha/4,300ha) をカバーできた。
今後の展開	物価高騰の状況に先が見えないことから、令和5年度においても引き続き、農業者等に対し農業継続のための支援金を給付する。

4 参考情報

令和5年度単価等	(給付単価) 4,000円/作付面積10a (千円未満切り捨て) (給付対象面積) 4,300ha
----------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			90,000,000	72,816,022	17,183,978
主要な経費	補助金		85,927,278	68,744,000	17,183,278
	事務費		4,072,722	4,072,022	700
財源	国庫・県支出金		90,000,000	68,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			4,816,022	

事業名	飼料等高騰対策畜産農家支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	国際的な穀物需要の増加や新型コロナウイルス感染拡大と原油高騰などによる輸送コストの増加、さらにはロシアのウクライナ侵攻の影響から原材料の飼料用トウモロコシなどの飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家等に対し、支援金を給付するもの。
令和4年度の主な取組	市内の畜産農家等に対し、畜産業継続のための支援金を給付した。 (給付単価) 酪農家：9,000円/頭 和牛生産・肥育農家等：6,000円/頭 養鶏農家等：30円/羽 (上限額) 2,000千円/経営体

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金給付畜産農家等				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(経営体)			91	85	85
実績値(経営体)			87		
達成率(%)			95.6%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年2月1日現在の「畜産状況調査」における飼養頭数に基づき、支援対象となる畜産農家87件に対して、支援金を給付した。
今後の展開	物価高騰の状況に先が見えないことから、令和5年度においても引き続き、畜産農家に対し農業継続のための支援金を給付する。

4 参考情報

令和5年度単価等(給付単価)	酪農家：20,000円/頭, 和牛生産・肥育農家等：13,000円/頭 採卵鶏農家：80円/羽, 肉用鶏農家：60円/羽 (上限額) 5,000千円/経営体
----------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000	28,854,600		1,145,400
主要な経費	補助金	30,000,000	28,854,600		1,145,400
財源	国庫・県支出金	30,000,000	25,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		3,854,600		

事業名	燃油高騰対策漁業者支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業総務費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度	決算書	153頁~154頁

1 事業の概要・取組

概要	燃油高騰の影響で低迷している漁業経営の安定化を図り、安心して出漁できる体制を整えるため、漁業者が出漁する際に生じる燃料購入費の一部を支援するもの。
令和4年度の主な取組	○燃油高騰対策漁業者支援事業補助金交付要綱制定 (R4. 8. 1施行) 対象者：市内沿岸の漁業協同組合所属組合員、山口県以東機船底曳網漁業協同組合所属漁業会社 補助内容：国が実施する「漁業経営セーフティーネット」における補填金額の1/2を補助 (上限20円/ℓ)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	漁業経営体数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(経営体)			664		664
実績値(経営体)			389		
達成率(%)			58.6%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	第1四半期：335件/26,477,000円交付 第2四半期：307件/23,324,160円交付 第3四半期：337件/33,713,788円交付 合計：979件/83,514,948円交付
今後の展開	本事業は令和4年度で終了するが、「漁業経営セーフティーネット」の補填金額や社会情勢を注視しつつ、必要に応じて漁業者の状況に応じた施策を検討する。

4 参考情報

【補助対象期間】	令和4年4月から12月まで
【補助単価(実績)】	第1四半期・第2四半期：20円/ℓ、第3四半期：17円/ℓ
【財源】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			120,000,000	83,514,948		36,485,052
主要な経費	補助金		120,000,000	83,514,948		36,485,052
財源	国庫・県支出金		120,000,000	52,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			31,514,948		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	貨物自動車運送事業者支援事業	産業振興課	68

事業名	貨物自動車運送事業者支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	155頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	原油価格・物価高騰の影響を受けながらもライフラインを維持し、市民生活及び市内経済を支える重要な役割を担っている貨物自動車運送事業者に対して本市独自に支援金を交付し、事業の継続を支援する。 ※保有車両台数に応じて支援金額を算出
令和4年度の主な取組	補助額：車両1台あたり3万円又は5万円（事業者は保有総数で申請） 申請期間：令和5年1月20日～2月28日（令和4年12月議会補正予算） その他：実施にあたっては、交付対象と見込まれる事業者への申請書類の送付や市報やラジオ等の広報媒体を活用し、可能な限り事業の周知に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金交付件数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(件)			500		500
実績値(件)			258		
達成率(%)			51.6%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	交付件数が目標を下回ったのは、想定交付件数と実際の交付件数に乖離があったものと思われるが、交付額の執行率は88%であり、事業の継続を支援することができたと考える。
今後の展開	一定の成果が得られたため、令和4年度で事業終了。今後も国や県の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて検討していく。

4 参考情報

《交付額》	●貨物運送事業者（霊柩以外）	車両1台あたり50,000円
	●貨物運送事業者（霊柩）	車両1台あたり30,000円
	●軽貨物運送事業者（二輪を除く。）	車両1台あたり30,000円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		137,000,000	120,354,347		16,645,653
主要な経費	補助金	132,688,569	117,000,000		15,688,569
	委託料	3,550,000	2,718,576		831,424
	人件費等	761,431	635,771		125,660
財源	国庫・県支出金	137,000,000	120,300,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		54,347		

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	公共交通事業者事業継続支援金	交通対策課	70

事業名	公共交通事業者事業継続支援金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少など大きな影響を受け、売上の減少に伴い経営状態が悪化している交通事業者に対して、市民生活に不可欠な公共交通を維持していくため、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和4年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用の低迷が続く市内の公共交通事業者に対して、今後のコロナ禍における安定的な事業継続のための支援を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R5年度)
目標値(者)	56	54	1	51	51
実績値(者)	54	54	1		
達成率(%)	96.4%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者1者に対し、135,000千円の支援金を交付した。
今後の展開	市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図るため、令和5年度は、路線バス事業者に加えタクシー事業者にも対象を拡大し、引き続き交通事業者支援を実施する。

4 参考情報

路線バス事業者(1者) : 1,000千円×135系統 = 135,000千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		134,999,695	135,000,000	135,000,000		
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	134,660,000	135,000,000	135,000,000		
	事務費	339,695				
財源	国庫・県支出金	134,996,000	135,000,000	126,895,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,695		8,105,000		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	学校給食費支援事業	学校保健給食課	72

事業名	学校給食費支援事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費/学校給食共同調理場費			
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上			
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和4年度	決算書 177頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市立小学校・中学校給食の食材料費に対し、給食実施の維持・確保と合わせて子育て世帯の生活支援のため、令和4年度2・3学期の給食費の一部について保護者負担の軽減を行う。
令和4年度の主な取組	給食の食材料費について、物価高騰分相当額及び生活支援分として現行給食費の2分の1相当額を市が負担し、保護者負担の軽減を行った。 【市負担額】 ・物価高騰分 小学校：30円、中学校：35円 ・生活支援分 現行給食費の2分の1相当額 【保護者負担額】 ・小学校：130円、中学校：150円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援の対象となる児童・生徒の食数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(食)			2,327,848		2,327,848
実績値(食)			2,069,079		
達成率(%)			88.9%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	成果は主な取組のとおり。目標値(食)は最大予定食数のため、学校行事や学級閉鎖等により実績値(食)が下回り評価Cとなったものの、実績値(食)に対して100%の支援を行った。
今後の展開	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活支援のため、ポートレース未来基金を財源として、市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し、引き続き保護者負担の軽減を図る(令和5年度~令和7年度)。

4 参考情報

【市負担額】	物価高騰分	43,240,969円
	生活支援分	276,534,915円
	計	319,775,884円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		281,764,463	226,438,801		55,325,662
主要な経費	燃料費	2,700,000	231,535		2,468,465
	光熱水費	5,264,463	5,264,463		
	賄材料費	273,800,000	220,942,803		52,857,197
財源	国庫・県支出金	392,000,000	310,000,000		
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)	▲ 110,300,000	▲ 93,337,083		
	一般財源	64,463	9,775,884		

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	港湾運送事業者支援事業	振興課	74

事業名	港湾運送事業者支援事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	令和4年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	燃料価格高騰などにより厳しい状況が続く中、地域経済を支える社会インフラとして、下関港の国際物流の維持のため、日々港湾荷役に携わる港湾運送事業者の事業の継続を支援するもの。
令和4年度の主な取組	下関港において、港湾運送事業法に基づき荷役作業を行う港湾運送事業者が保有する荷役機械の燃料価格高騰分の1/2（補助上限額20円/リットル）を補助した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	申請事業者数				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R4年度)
目標値(者)			9		9
実績値(者)			6		
達成率(%)			66.7%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	令和4年4月から令和5年3月までの対象期間に、6者からの申請に対して補助金を交付した。
今後の展開	下関港の国際物流の維持のため、引き続き国の財源措置等の動向に注視し、港湾運送事業者の事業の継続を支援できるよう努める。

4 参考情報

参考情報	下関港において取り扱われる貨物の荷役作業に使用する荷役機械を所有する港湾運送事業者:9者(8事業者、1組合)
------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R3	R4			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	4,171,000		5,829,000
主要な経費	補助金	10,000,000	4,171,000		5,829,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	10,000,000	4,171,000		
	一般財源				

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	水道料金支援事業	お客さまサービス課	76

事業名	水道料金支援事業				
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 業務費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	お客さまサービス課	開始年度	令和4年度	決算書	1頁~2頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援策として、水道料金を一律10%減額する。
令和4年度の主な取組	令和4年8月検針分から令和5年1月検針分までの3期分(6か月分)の水道料金を10%減額した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	収納率(水道料金)				
指標の数値	R2	R3	R4	R5	最終(R6年度)
目標値(%)			98.43	98.43	98.44
実績値(%)			98.41		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和4年度の事業成果・今後の事業展開

令和4年度の成果	全ての水道使用者に対し、令和4年8月検針分から令和5年1月検針分までの3期分の水道料金を10%減額することで、物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の負担軽減を図った。
今後の展開	令和5年度においても、令和5年8月検針分から令和6年1月検針分までの3期分の水道料金を令和4年度と同様に一律10%減額する。

4 参考情報

【令和4年度 水道料金減額実績】
・令和4年度3期~5期分(合計)
減額件数: 350,561件 減額金額: 287,467,717円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R3	R4			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	9,350,000		650,000
主要な経費	システム改修		10,000,000	9,350,000		650,000
財源	国庫・県支出金					
	営業収益 (給水収益・支援分)		▲ 300,000,000	▲ 287,467,717		
	営業外収益 (他会計補助金・支援分)		310,000,000	296,817,717		
	一般財源					

第4部
資料編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

<港湾特別会計>

【県負担金の充当】

県負担金766,123,698円のうち、512,394,299円を公債費の元金に、10,868,599円を公債費の利子に、776,100円を報酬に、61,951,518円を給料に、35,806,513円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,304,265円を職員手当等(通勤手当)に、26,050,514円を共済費に、30,000円を報償費に、43,530円を旅費に、30,870,017円を需用費(消耗品費、光熱水費)に、798円を役務費(通信運搬費)に、30,996,451円を委託料に、25,256,550円を工事請負費に、27,794,846円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金1,903,717,056円のうち、1,348,755,062円を公債費の元金に、23,139,617円を公債費の利子に、776,100円を報酬に、61,951,518円を給料に、35,806,512円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,304,265円を職員手当等(通勤手当)に、26,050,514円を共済費に、30,000円を報償費に、43,530円を旅費に、31,093,980円を需用費(消耗品費、食糧費、光熱水費)に、798円を役務費(通信運搬費)に、987円を役務費(保険料)に、135,769,430円を委託料に、1,719,000円を使用料及び賃借料に、38,456,550円を工事請負費に、76,693,252円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

<渡船特別会計>

【国庫補助金の充当】

国庫補助金74,069,362円のうち、587,177円を公債費の元金に、32,719円を公債費の利子に、1,412,788円を報酬に、14,159,400円を給料に、8,756,756円を職員手当等(通勤手当を除く)に、82,242円を職員手当等(通勤手当)に、5,078,871円を共済費に、20,792円を旅費に、13,198,968円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、175,195円を役務費(通信運搬費、手数料)に、723,775円を役務費(保険料)に、292,996円を委託料に、22,364,188円を使用料及び賃借料に、90,649円を負担金補助及び交付金に、7,092,846円を諸支出金にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金73,944,000円のうち、586,184円を公債費の元金に、32,663円を公債費の利子に、1,410,397円を報酬に、14,135,435円を給料に、8,741,936円を職員手当等(通勤手当を除く)に、82,103円を職員手当等(通勤手当)に、5,070,275円を共済費に、20,756円を旅費に、13,176,628円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、174,899円を役務費(通信運搬費、手数料)に、722,551円を役務費(保険料)に、292,500円を委託料に、22,326,337円を使用料及び賃借料に、90,495円を負担金補助及び交付金に、7,080,841円を諸支出金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金30,537,000円のうち、673,766円を公債費の元金に、14,639円を公債費の利子に、480,582円を報酬に、4,816,534円を給料に、2,978,743円を職員手当等(通勤手当を除く)に、27,975円を職員手当等(通勤手当)に、1,727,655円を共済費に、7,072円を旅費に、4,489,830円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、59,595円を役務費(通信運搬費、手数料)に、246,203円を役務費(保険料)に、99,667円を委託料に、7,607,517円を使用料及び賃借料に、30,836円を負担金補助及び交付金に、2,412,738円を諸支出金にそれぞれ充当した。

<市場特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金265,847,000円のうち、179,472,530円を公債費の元金に、6,186,618円を公債費の利子に、934,740円を報酬に、10,198,548円を給料に、5,070,118円を職員手当(通勤手当を除く)に、149,760円を職員手当(通勤手当)に、3,425,221円を共済費に、22,596円を旅費に、16,837,112円を需用費に、185,238円を役務費(通信運搬費)に、173,803円を役務費(手数料・保険料)に、41,194,047円を委託料に、1,962,491円を使用料及び賃借料に、2,178円を原材料費に、17,000円を備品購入費に、15,000円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

<観光施設事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金62,000,000円のうち31,875,000円を施設管理費に、30,125,000円を公債費の元金にそれぞれ充当した。

<漁業集落環境整備事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金9,000,000円のうち、3,052,833円を公債費の元金に、324,421円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<農業集落排水事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金263,000,000円のうち、150,203,666円を公債費の元金に、18,600,148円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 入湯税 34,906 千円

(歳出) 事業に要する経費 61,715 千円 (うち一般財源43,304千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経 費	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 施 設 整 備	17,157	4,411	12,746
観 光 振 興 (観 光 施 設 整 備 を 含 む)	44,558	14,000	30,558
合 計	61,715	18,411	43,304

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 都市計画税 1,448,053 千円

(歳出) 事業に要する経費 5,296,418 千円 (うち一般財源3,284,805千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

都 市 計 画 事 業 等		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 事 業	街 路	325,351	315,880	9,471
	公 園	1,746,869	1,626,219	120,650
	下 水 道	2,157,634		2,157,634
	市街地開発事業	73,837	69,514	4,323
	計	4,303,691	2,011,613	2,292,078
地 方 債 償 還 額		992,727		992,727
合 計		5,296,418	2,011,613	3,284,805

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 森林環境譲与税 79,096 千円

(歳出) 事業に要する経費 107,632 千円 (うち一般財源105,635千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
人材育成・担い手確保	1,095		1,095
林業担い手研修業務	990		990
森林整備促進事業	105		105
木材利用促進普及啓発等	41,739	599	41,140
木材利用促進事業	3,998		3,998
深坂自然の森・森の家下関指定管理料	37,741	599	37,142
森林整備の促進	64,798	1,398	63,400
森林経営管理制度意向調査等業務	18,349		18,349
森林環境保全整備事業	2,181		2,181
林道環境整備活動報償金	559		559
林道維持補修	2,408		2,408
林道・作業道管理業務	3,259		3,259
林道維持管理工事	1,000		1,000
市有林造林事業	30,276		30,276
市行造林事業	2,509		2,509
小規模林道改良工事	4,257	1,398	2,859
合計	107,632	1,997	105,635

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,389,828千円

※地方消費税交付金（決算額 6,189,754千円）の22分の12に相当する額

（歳出） 社会保障施策に要する経費 47,737,242千円（うち一般財源 24,378,531千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会 保 障 施 策		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉	生 活 保 護	6,414,563	5,232,172	1,182,391
	児 童 福 祉	13,255,290	8,195,572	5,059,718
	母 子 保 健	1,487,037	569,346	917,691
	高 齢 者 福 祉	1,101,825	92,448	1,009,377
	障 害 者 福 祉	8,129,915	5,827,750	2,302,165
	そ の 他	1,080,155	9,950	1,070,205
	計	31,468,785	19,927,238	11,541,547
社 会 保 険	国 民 健 康 保 険	2,725,126	1,298,132	1,426,994
	介 護 保 険	4,130,346	337,753	3,792,593
	後 期 高 齢 者 医 療	5,449,447	1,010,265	4,439,182
	計	12,304,919	2,646,150	9,658,769
保 健 衛 生	医 療 施 策	1,423,312	195,966	1,227,346
	予 防 対 策	2,113,786	579,609	1,534,177
	健 康 増 進 対 策	426,440	9,748	416,692
	計	3,963,538	785,323	3,178,215
合 計		47,737,242	23,358,711	24,378,531

